

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



市立ひまわり幼稚園・プール開き

暑中お見舞い申し上げます

酷暑の折柄、市民の皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます

平成十九年 盛夏
西条市議会議員一同

5月臨時会

正副議長の選挙と新しい議会構成決定!!

6月定例会

平成19年度補正予算(総額32億3,594万3千円)を可決
自治体病院の医師確保対策を求める意見書案を可決
WTO・FTA交渉等に関する意見書案を可決

◇目次◇

予算・条例等に対する審議 … 3P～4P 意見書2件(要旨) …… 8P
一般質問 …… 5P～7P 請願・編集後記等 …… 8P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか!

議会の日程等の詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています!

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

6月定例会の会期日程

5日	本会議 (提案説明)
6日～10日	休会
11日	本会議 (質疑・一般質問)
12日	本会議 (一般質問)
13日	休会
14日	総務委員会・民生産業委員会
15日	企画建設委員会
16日～18日	休会
19日	臨海地域振興整備特別委員会・新図書館建設調査特別委員会
20日	休会
21日	本会議 (討論・表決) 議会運営委員会

5月臨時会

5月11日に開会された平成19年第2回5月臨時会においては、市長から提案された市税条例の一部を改正する条例の専決処分承認案と工事請負契約の一部変更議案の審議ほか、正副議長の辞職に伴う選挙、常任委員会及び議会運営委員会委員の選任、同正副委員長長の互選、新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合議員の補欠選挙、特別委員会委員の補欠選任等、議会の組織構成に関する議事が行われました。

議長 一色 伸二
副議長 楠 學
を選出



議長 一色 伸二



副議長 楠 學

正副議長就任あいさつ

市民の皆様には、市政各般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
私どもは、先に開かれた5月臨時会におきまして、名誉ある西条市議会議長並びに副議長に就任いたしました。
当市においては、工業用水の分水問題、周桑病院の経営問題、さらには、市民ニーズの多様化に伴うさまざまな行政課題をかかえておるところであります。
このような重要な時期に正副議長の職を務めさせていただきますことは、身に余る光栄でありまともに、その職務の重大さに身の引き締まる思いがいたしております。
市民の皆さんのお力を結集し、ともに市の発展と魅力あるまちづくりの推進に、最善の努力を傾注してまいりる所存であります。今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

総務委員会



●総務部、財務部、市民安全部、施設管理局、消防、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、の所管に属する事項及び他の委員会に属さない事項の審査を行います。

委員長 曾我 幸広
副委員長 大澤 忠正
委員 一色 輝雄
安藤 雅康
近藤 達也
今井 光夫
日和 直
青野 久美
青野 貴司
武田 功
一色 伸二

民生産業委員会



●保健福祉部、生活環境部、農林水産部、病院、教育委員会、農業委員会の所管に属する事項の審査を行います。

委員長 越智 俊幸
副委員長 伊藤 新平
委員 伊藤 学
児玉 千春
西坂 信
黒河 諄
藤田 節雄
高田 正敏
黒河 紘一郎
高橋 和壽
伊藤 孝司

新しくなった議会構成

企画建設委員会



●企画経済部、建設部、上下水道部の所管に属する事項の審査を行います。

委員長 森川 輝久
副委員長 持主 真知子
委員 行元 博
小池 新三郎
楠 學
一色 達夫
岩城 博年
徳増 稚養一
渡辺 勝司
荻田 元近

議会運営委員会



●議会運営、議会の会議規則、委員会条例等に関する事項や議長の諮問に関する事項及び議会広報に関する事項について、調査・審査を行います。

委員長 渡辺 勝司
副委員長 高橋 和壽
委員 小池 新三郎
越智 俊幸
徳増 稚養一
森川 輝久
曾我 幸広
高田 正敏
伊藤 孝司
荻田 元近

各特別委員会委員の 補欠選任等

議事に設置されている特別委員会委員の辞任に伴い、委員の補欠選任と、そのうち水資源調査特別委員会副委員長の互選が行われた結果、各特別委員会の構成は次のとおりとなりました。

臨海地域振興整備 特別委員会

東予港の港湾整備拡充をはじめとした、臨海部の総合的かつ多面的開発促進に関する調査研究並びに関連議案等の審査を行います。

委員長 徳増稚養一
副委員長 青野 久美
委員 近藤 達也(補欠選任)
曾我 幸広
青野 貴司
高田 正敏
高橋 和壽(補欠選任)
渡辺 勝司
伊藤 孝司
荻田 元近

新図書館建設調査 特別委員会

新図書館建設に関する調査研究と、関連議案等の審査を行います。

委員長 伊藤 孝司
副委員長 森川 輝久
委員 岩城 博年
徳増稚養一
藤田 節雄
黒河紘一郎
高橋 和壽(補欠選任)

行政改革調査 特別委員会

新庁舎建設や議員の定数に関する調査研究並びに関連議案等の審査を行います。

委員長 荻田 元近
副委員長 伊藤 孝司
委員 行元 博
小池新三郎
安藤 雅康
大澤 忠正
近藤 達也(補欠選任)
持主真知子
徳増稚養一
曾我 幸広
青野 久美
青野 貴司
高田 正敏
高橋 和壽(補欠選任)
武田 功
渡辺 勝司

周桑病院経営問題調査 特別委員会

周桑病院の経営問題に関する調査研究と経営改善に関する議案等の審査を行います。

委員長 荻田 元近
副委員長 渡辺 勝司
委員 児玉 千春
西坂 信
大澤 忠正
越智 俊幸
森川 輝久

水資源調査特別委員会

ダム・市内河川の保全及び活用、地下水の保全及び活用、その他の水資源の保全及び活用に関する調査研究とこれらに関連する議案等の審査を行います。

委員長 荻田 元近
副委員長 高橋 和壽(互選)
委員 児玉 千春
一色 輝雄
小池新三郎
安藤 雅康
伊藤 新平
越智 俊幸
徳増稚養一
藤田 節雄(補欠選任)
曾我 幸広
青野 貴司
高田 正敏
黒河紘一郎
渡辺 勝司
伊藤 孝司

新居浜・西条地区広域市町村圏 事務組合議会議員の補欠選挙

新議長就任に伴う同組合議員の欠員に伴う補欠選挙が行われ、投票により
高橋 和壽 が当選しました。

6月定例会

6月定例会では、各会計の補正予算案・条例案及びその他の議案等、合計14件の議案等の審議を行い、いずれも原案可決されました。

本会議では、5名から議案質疑が行われ、また、10名から市政全般についての一般質問が行われました。

産物及び加工品の販路拡大など、地域の活性化や就業機会の増加も期待されている。さらに充実した地域資源の情報発信と受け皿となる組織づくりのため、今年度から2か年計画でグリーン・ツーリズム推進事業に取り組みたい。

議案質疑

一般会計補正予算(第1回)

自民クラブ

グリーン・ツーリズムの 取り組みは?

問

グリーン・ツーリズム推進事業は、都市と農山漁村との交流を促進し、地域資源を活用して、所得向上や遊休農地の再利活用が見込まれるなど、農山漁村地域活性化の一つの方法であるが、事業の目的・市が目指す計画の全体像・推進方法、西条市グリーン・ツーリズム協議会の構成団体と活動内容、またこの事業の先進地の状況について問う。

答

グリーン・ツーリズムの推進により、都市と農村の交流が促進され、観光への波及や農

協議会は、幅広い意見の集約のため、農林漁業等体験実践者・生活研究グループ・交流施設管理者・旅館業者・旅行業者・商業者・観光協会等、多様な関係者・団体で構成したい。また、協議会内に学識経験者を含む研究会を設置して市全域の連携体制を図ることとしている。

今年度は、グリーン・ツーリズム推進計画の策定や人材育成を目的としたインストラクター・コーディネータ研修などを開催する。また、先進地視察や市内の地域資源の再調査、既存施設を活用した交流空間づくり、農林漁業体験メニューやルートマップ作成のためのワークショップ活動を実施する。県内では、しまなみ地区が修学旅行生やグループ旅行の受け入れなどの交流事業、愛南町では農家民宿の採用など、モデルツアーを積極的に実施している。

自民クラブ

一般廃棄物処分場について

問 (仮称)東部一般廃棄物最終処分場の工事費を計上しているが、これからのスケジュール・施設の概要・使用期間を問う。

また、長期使用するための対策及び供用開始後の汚水汚泥については、どう処理するのか。

答

これからの建設スケジュールは、入札・契約を経て、10月頃から工事に着手し、平成21年8月頃の完成を見込んでいます。今年度においては、県道改良工事・埋設地の掘削・床掘・調整池の建設などを予定している。

施設の概要は、敷地面積が約2万3千400平方メートル、埋立形式はクローズド型(被覆型)の処分場であり、埋立容量は約5万8千立方メートル、貯留構造物はコンク



(仮称)東部一般廃棄物最終処分場・完成予想図

リートピット方式。使用期間は15年で、分別リサイクルの徹底により、できる限り減容化を図り、可能な限り長期間使用することを考えている。

供用開始後の汚水等については、水処理施設で完全処理し、外部へは放出せず場内の散水用として循環利用することで、周辺環境に悪影響を与えないようにすることとしている。

無会派

子どもの安全を守る
青色防犯パトロールについて**問**

地域ぐるみで子どもの安全を守る防犯活動として、新たに取り組む青色防犯パトロール事業について、その目的や内容、事業の継続発展への考えを問う。

答

この事業は、市民の皆さんに安心感を与え、防犯意識の高揚と犯罪抑止効果を高め、安全・安心なまちづくりを目的として、防犯活動を実施する車両に青色回転灯とパトロール表示ステッカーを装着し、より安全で広範囲な防犯活動を行うものである。

今回は64台の車に配備を予定しているが、次年度以降、青色防犯パトロール車両100台を目標に普及していきたい。

また、現在、市が委嘱しているセーフティパトロール隊は、毎週1回、主に徒歩による巡視活動を行っているが、この事業により、

これまでの活動に加えて車両による広範囲なパトロール活動を行う予定である。さらに、本庁と各総合支所の市公用車計5台で、職員により週1回以上、主に児童生徒の登下校時間等に巡視活動を行うこととしている。

市内においては、教育委員会や防犯協会・自主防犯団体などで、地域と一体となつたさまざまな防犯活動がなされているが、今回の青色防犯パトロールの実施により、犯罪抑止効果がいつそう高められ、さらに安全・安心なまちづくりを推進したいと考えている。

無会派

どう推進する？
AED(※注)の設置と講習会**問**

AED設置事業について、学校・施設・職員・企業・団体・民間等を対象とする講習会の推進と、AEDを設置する救急ステーション体制への取り組みを問う。

答

当市では、平成17年度から平成19年度5月末までに計125回・約2千人がAEDを含めた救命講習を受講している。また、今回AED設置予定の50施設の教職員・市職員等約240名に対する8回の講習会を計画している。今後毎月第3日曜日の応急手当の日などに年間を通して開催し、普及啓発を積極的に推進したい。

平成16年7月からは一般市民も

AED使用が可能となったため、公共施設への設置を進めている。大型店舗・ホテル等不特定多数の人が利用する民間施設に対しても、救命講習や救急訓練などの機会を捕らえて普及啓発に努めている。今後救命事例による紹介や実技指導を通じた有効性の説明に努め、民間事業所の理解と協力を得ながら、AEDの民間施設への普及拡大に取り組んでいきたい。



AED設置場所

※注 AED(自動体外式除細動器)は心臓の心室細動の際に電気ショックを与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療器具。

日本共産党西条市議団

西条産業情報支援センターの経営状況は？

問

株式会社西条産業情報支援センターの経営状況について、①事業の概況が住民の福祉向上にどのような形で結びついてい

るのか②市長が代表取締役・副市長が取締役に就任している運営手法について③昨年の委託管理費の約8倍近い指定管理委託料について④中小機構の高度化支援事業費の収入を見込んでいたが、予算が昨年より大幅に増額となっていることについて、それぞれ考え方を問う。

答

株式会社西条産業情報支援センターは、①西条市の産業政策の実行機関という理念のもと、利益を追求するのではなく、公共性・公益性を重視した組織である。従来型の企業誘致が今日では難しいため、企業集積を活かした内発型の産業育成・振興を図っていく方向を打ち出したものであり、その拠点施設としてじゅうぶん機能を果たしている。

②市長が自ら社長として組織経営や対外的な折衝をしていることがこの組織の強みであり、それによって大きな成果を上げていると認識している。

③指定管理者制の導入により、従来市が直営で負担していた管理の諸経費を指定管理委託料として支払う形をとるための増額である。

④競争意識の中での中小機構からの資金獲得について、産業情報支援センターはここに本来の強みがあるのであり、資金の受け皿として、また受け皿企業の育成においてもじゅうぶんな評価をいただいております。今回1億円を超える大きな資金獲得に至ったものである。

一般質問

自民クラブ

市民と一体となって取り組む
松山分水問題

貯水率低下時の黒瀬ダム

問 松山分水問題について、①分水反対決議をしている各種団体とどのように一体となって行動していくのか。②新居浜市・松山市との三市協議の内容とスケジュール。③現在分水どころではない危機的な状況にある市内各所の水事情の実態調査についての考え方。④松山市民を西条市へ受け入れる施策についての考え方、以上についてそれぞれ問う。

答

①各種団体・自治会等を含め市民の水に対する意識が強く芽生えており、市民の皆さんと一緒に問題提起もしながら行動していかなければならない。②事務レベルでの三市協議はスタート

したばかりである。工水について、県からは「分水ありき」という表現、松山市からは三市協議は工水を所有する県が加わる交渉の場をつくるための地ならしのような協議とされているという表現がなされているが、市民生活や将来構想に大きくかわる問題として、重大な責任を感じつつ懸命に対処するという認識であり、認識のずれを強く感じている。「分水ありき」がスタートではないはずである。工水活用を将来展望の中で協議していくのは当然のことである。③既に市内各所で水不足が危機的状況にあり、状況を見ながら(仮称)渇水対策協議会を立ち上げるべき

と思っている。黒瀬ダムの貯水率も6月11日現在で34.9パーセントになっている。今後、2か年で道前平野の水資源の調査・解析を行うが、調査段階でプラス年度にわたって解析が必要なテーマの派生も想定している。④松山市から西条市へ住所を移転したいという声もかなり出ている。人口交流には高齢化の問題や人材・財源の獲得競争の面もある。水については物や現金を分け与えるような性格のものではない。分水した水は帰らないということを原点に今後とも交渉に臨みたい。

自民クラブ

「生活環境の整備」への

取り組みは？

問

地球温暖化の進展により、世界各地において多大な影響

響が生じているが、環境問題に対する市民の自覚を促すため、西条市総合計画における、ごみ減量を目的とした「3R推進」やマイバック普及によるレジ袋廃止についての市の取り組みを問う。

答

快適で潤いのある生活環境の創造のためには、大量生産・大量消費・大量廃棄を支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を形成していく必要がある。総合計画でも「3Rの推進」をうたっているが、既に平成18年3月には一般廃棄物処理基本計画書の中で、ごみの発生・排出の抑制(リデュース・再使用(リユース)・再生利用(リサイクル)の3Rを基本原則とした、ごみを出さない社会の構築を目指し、市民・事業者・行政が協働して、循環型社会づくりに取り組んでいる。

具体的には、資源物の集団回収奨励補助金・生ごみ処理機の購入費用補助等の助成制度を設け、市民の主体的な取り組みを促進するとともに、市民の協力のもと、ごみの分別収集に取り組み、古紙類・ガラスびん・ペットボトルのリサイクルを実施している。

また、紙箱や包装紙などの雑紙、パックやトレイなどのプラスチック製容器包装などのリサイクル可能な物の分別収集に向けて検討を重ね、ごみの減量化推進を図りたいと考えている。

レジ袋については、現在、全国

で1年間に約300億枚がごみとなっており、当市で平成17年度に実施したごみ調査では、もえるごみの中に重量比で1.7パーセント、容積比で11.9パーセントのレジ袋が存在していた。

このレジ袋削減の意義は、ごみ量の減少・化石燃料の削減・地球温暖化の抑制・マイバック等を持参することによる市民の環境意識の啓発・製造者責任の明確化などがあり、循環型社会を形成する手段として有用であると考えており、これまでも、環境関係のイベント参加者への記念品としてマイバックを配布し、使用を呼びかけてきたところである。

市では、ごみ行政の基本方針として「市民との協働」を重視しており、レジ袋の削減も、婦人会や環境サポーター等の市民団体と連携をして、市民の環境意識を高めていきたいと考えている。

自民クラブ

指定管理者制度導入の

成果は？

問

指定管理者制度の導入後、約1年が経過した。この制度の目的は、行政のスリム化と市民サービスや利用者に対するサービス向上が両立する画期的な方策として期待すべき点が多い。導入後の効果とその評価を問う。

市の財政運営も厳しさを増しており、今後、各公共施設の運営管理に関し、指定管理者制度の導入

も一つの選択肢として大変重要な意味を持つと理解するが、老人施設・障害者施設・保育所等の福祉施設の指定管理者制度導入の考えを問う。

答

平成18年度から計14施設に指定管理者制度を導入したが、申請時に提出された事業計画書に基づく管理運営が行われている。昨年度の事業報告書に基づく検証を行った結果、すべての施設において適切な管理運営が行われており、約8千万円程度の節減効果が得られ、民間事業者において蓄積されたノウハウを活用したサービス面の向上も見られる。

平成18年度の検証をもとに、施設全般について、指定管理者制度・公設民営・民間譲渡などを含めた管理運営のあり方を検討するため、外部有識者で組織する「公の施設の管理運営のあり方懇談会」から、「福祉施設については、知的障害者の施設・保育所・老人ホームなど入所・通所型施設が多く、家族や関係者の理解が必要であることから、担当部に第三者を含めた検討機関を設置し、適正な管理運営方針を協議する必要がある」との指摘を受けた。この提言を受け、現在、保健福祉部内に三つの検討チームをつくり検討しており、今後、第三者検討機関を設置することになるものと考えている。



リベラル西条

どんな進ちよく状況？

「公共施設のあり方」検討

問 平成18年3月策定の西条市集中改革プランに、公共施設全般の効率的・効率的な運用を検討するため平成18年度までに委員会を設置し、その調査・研究・答申を受け、平成19年度から3年間で実施を検討するところだが、その進ちよく状況を問う。

答 公共施設の管理運営のあり方を検討するため、平成17年8月に外部有識者で組織する「公の施設の管理運営のあり方懇談会」を設置し検討を行った。その提言を受け、現在までに14施設が指定管理者制度に移行しており、残る施設も精査して、効果の見込まれる施設は順次導入を図ることとしている。

ただし、福祉施設については家族の理解等が必要であるため、担当部において施設類型ごとに3つの検討会を設置し、その検討結果を受けて再度第三者を入れた検討機関を別途設置することになる。社会教育施設についても内部検討の後、「あり方懇談会」に諮り、方向性を出したい。平成21年度を目標に適正な管理運営方式の導入、具体的な管理運営方針の確立を図っていきたい。

どうなる？

選挙投票区と掲示場の統廃合

問 合併前は各市町の実情に応じて選挙投票区やポスター掲示場が設置されていたが、合併後の統廃合について、今後の対応策を問う。

答 当市の現在の投票区・掲示場は、合併前の旧2市2町の状態を引き継いでおり、投票区は西条地区30・東予地区19・丹原地区26・小松地区7の合計82投票区である。1投票区当たりの有権者数は1千148人で、愛媛県内11市で多い方から8番目である。市内地域別では西条地区1千595人・東予地区1千423人・丹原地区433人・小松地区1千143人となっている。

投票区は、有権者数や投票所から居所までの距離を基本的な設定要件とするが、地域特性や行財政改革・効率化の視点と地域全体の均衡を考慮し、市民の意見を聞き、県の選挙管理委員会等とも調整し、適正なあり方を検討したい。

ポスター掲示場については、1投票区5か所以上10か所以内と政令で定められているが、地域の必要性によって削減しており、今後投票区の設定とともに改革の方向でじゅうぶん検討し、取り組んで参りたい。

リベラル西条

障害者スポーツへの取り組みは？

問 全国障害者スポーツ大会の中西四国ブロックサッカー大会を観戦し、レベルの高さに驚き、西条市の取り組みの遅さを痛感したが、①これまでの障害者スポーツの取り組みについて②地域の中心で、健康増進を目的としたスポーツと競技スポーツへの現在の取り組みについて③えひめ国体に向けての障害者スポーツへの取り組みについて、市の考えを問う

答 ①障害者スポーツは、障害者の社会参加や自立更生、特に交流の場や生きがい対策として不可欠なものとして認識し、支援してきている。支援内容は、スポーツ教室の開催助成・障害者団体スポーツ用具購入費助成・障害者が対外的にスポーツ大会や福祉大会



全国障害者スポーツ大会・中西四国ブロックサッカー大会

に参加する場合の福祉活動事業助成・障害者団体スポーツ大会開催助成・福祉プール開放事業の開催助成・ふれあい運動会開催助成・愛媛県障害者スポーツ大会への参加助成などである。学校教育においても、障害の特性を考慮し、児童生徒のニーズに応じてスポーツに親しみ、個性や可能性を伸ばすよう積極的に支援している。

②健康増進を目的としたスポーツは、障害者間の交流や生きがい対策を重点的に支援している。今後は障害者の健康増進・自立支援の観点から、それらを支援する「福祉レクリエーションワーカー」の育成を検討したい。競技スポーツについては、競技力の向上等の観点から、県外でのスポーツ大会への参加支援やスペシャルオリンピックス等の開催を支援している。

③市の心身障害者団体連合会との協議を行なうとともに、愛媛県の動向を見ながら対応したい。

無会派

地下水位観測の状況を問う

問 市内での地下水位調査の実施状況と、老朽化した観測機器の更新について問う。

答 また、来年度までの2か年で実施される地下水位調査解析事業に、この地下水位調査をどう活用しようと考えているのか。

答 地下水位調査は、市内全域の35地点で観測を実施して

おり、このうち25地点には自記水位計を設置し、残り10地点は手観測による測定を行っている。

既存の水位計のほとんどが設置後10年以上経過していることから、将来を見据えた更新計画を立てており、本年度も3基を更新済みである。

また、現在実施している道前平野地下水位調査解析事業では、一斉地下水位観測を計画しており、この観測に既存の35か所を含めることとしている。

無会派

資源ごみの抜き取り対策を！

問 資源ごみの急騰を受けて、ごみステーションからの資源ごみの抜き取りが横行し、ステーションのごみを散乱させ、住民に不快感と迷惑をかけている。連合自治会においても話題となり、市は取り締りや禁止をしないのかとの声も出ている。

今治市・松山市では条例を施行しているが、当市でも、迷惑防止と収入増のために禁止を条例化すべきと思うが、その考えを問う。

答 資源ごみの抜き取りについては、集団回収の推進・自治会・各種団体との連携等によって解決できるものと考えており、条例を作らなくてもよいまにしようという強い思いをもって臨んでいる。

山岳観光の充実と推進を！



石鎚山系元気ウォーキング大会

問 当市の自慢といえば、うちぬき・石鎚山・祭りの3つがある。その内の西日本最高峰の石鎚山や瓶ヶ森・笹ヶ峰など多くの名山があるが、これらは観光面からいじゅうぶん活用されているとはいえない。現在、市長は合宿都市構想を推進しており、その一環として高地トレーニングを進めようとしている。長年いわれてきた山岳観光について、どのように推進しようと考えているのか。

答 平成17年度の山岳観光客は40万人から50万人と、平成15年以降徐々に増加傾向を示している。

現在、合宿都市構想において、高地環境に適した種目・トレーニング効果などの研究を東海大学教授の指導の下に進めている。

この5月には、石鎚山系で元気ウォーキング大会を実施し、500人を超える参加者で好評であった。今後も市民に呼びかけ、石鎚山系を自然だけでなく、高地でのスポーツ・健康づくりに也大いに活用していく。

無会派

どう取り組む？

市の情報管理

問 愛南町で合併に際して個人情報流出が発生したが、当市の情報管理について、①情報漏えいの可能性とその防止策②委託業者・市職員の危機管理意識向上の取り組み③業者任せにしない庁内体制への取り組みを問う。

答 当市では、①合併時に委託業者と秘密保持契約を締結し、データ統合用の媒体の返却や使用データの消去等適切な処理を行っており、情報漏えいの可能性はないと認識している。電算室への入退室管理と監視カメラの設置、データ取り出しが不可能な住民記録システムの採用等の防止策をとっている。②委託業者には秘密保持契約遵守の再確認と、社員への指導徹底を求める文書通知を行い、具体的報告を得ている。また、市職員に対しては、毎年研修会を実施しているが、今後さらに適正な情報管理と危機意識向上に努めるよう周知徹底を図りたい。③電算業務システムの開発は専門性があるため業者委託しているが、市としては、業者の作業内容・進捗よく状況の適正な指導管理に努めたい。稼働後のシステムは、可能な限り職員による管理運営を行っている。

日本共産党西条市議団

引き下げできないか？国保税

問 病氣・貧困・失業等を主な理由とする国民健康保険税の滞納額が約6億円に及んでおり、国保会計の2006年度決算見込み額は約3億5千万円の黒字決算であることから、国保税を引き下げることとはできないのか。

答 国保税の税率は、被保険者の世帯・所得・資産等の状況に応じて決定し、応分の負担を求めている。低所得者層に対する配慮としては、所得と世帯構成の状況により、7割・5割・2割の各負担軽減措置を行い、平成19年度試算で総額約5億円の軽減措置を行っている。

平成19年度の税率決定においては、必要見込みの国保税額に激変緩和措置を講じることで試算した結果、一般会計から国保会計に3億2千万円を繰り入れることにより、税率を据え置くことができるかと判断した。

平成18年度の国保会計決算見込み額では、約3億5千万円の剰余金を見込んでいるが、平成20年度に後期高齢者医療制度・特定健

診・特定保健指導等の制度改正が予定されているため、後年度の国保財政の安定化を期するため、当面財政調整基金に積み立てたい。

どうする？産婦人科の確保

問 3月定例会で、いま市内で「出産できる産婦人科」は1か所であるため、早急に市内で安心して出産できる体制作りに取り組むとの答弁があったが、その後の経過を問う。

答 現状の産婦人科医の状況から見て、市内で安心して出産できる体制の確立が行政課題であると強く認識し、努力しているが、解決の糸口を見つけるまでに至っていない。市・西条保健所・西条医師会の三者による地域医療体制にかかる意見交換の場を持つこととしているが、解決は容易でないと考えており、国策としての医師確保対策に期待するものである。

市民の出産場所の調査結果では、平成18年度は西条・新居浜の二次医療圏域で約77パーセントのかたが出産している。この傾向は今後も強くなると想定されるため、市内での出産体制の確保はもちろんのこと、二次医療圏域での体制確保にも努める必要があると考えており、今後関係機関との協議を進めていきたい。

日本共産党西条市議団

市内の水不足・漏水対策と

松山分水問題の方向性は

問 農業用水や小松の明穂地区の生活用水不足は、水の都西条と言えないほどであり、緊急の漏水対策が必要と思うが、その対策はどのようなものか。また、松山分水について、西条市・新居浜市・松山市による三市協議の方向性を問う。

答 小松地区は、既に企業と了解が取れており、いつでも給水可能な状況になっている。小松地区の水源は、旧小松行政区の中において確保したいと考えている。

三市協議については、まだテーマの骨子も決まっていない。市民の水に対する関心が高まり、どんな意見が出てくるものと感じている。

次回の三市協議は7月9日に開催する予定である。



松山分水に関する意見交換会(三市協議)

委員会提出議案

周桑病院経営問題調査特別委員会においては、閉会中、次の意見書案を6月定例会に提案することを全会一致で可決し、6月定例会初日の本会議において提案、全会一致で可決され、政府関係機関に提出することになりました。

自治体病院の医師確保対策を求める意見書(要旨)

これまで、自治体病院は、地域医療の中核として、高度医療、小児医療、救急医療等々、地域住民の多様な医療需要に多大な貢献をしてきた。

しかし、医師の新臨床研修医制度の義務化に伴う医師引き揚げや医師の地域偏在、診療科偏在等により地域医療を担う医師不足によって、医療体制の縮小を招き、深刻な経営難と地域医療の危機に直面している。

このような中、各自治体は、引き続き、社会環境の急激な変化の中、市民・患者に高度で良質な医療を安定して提供しつつ、経営面の健全化を図るため、懸命な努力を続けているが、依然、医師の確保は極めて困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危惧されている。

よって、国は、自治体病院の医師不足を解消するために、都道府県、大学、学会及び医師会との連携のもと、自治体病院における抜

本的な医師確保対策を早急に講ずるよう強く要望する。

議員提出議案

意見書

次の意見書案が議員から提出され、原案可決されて政府関係機関に提出することになりました。

WT0・FTA交渉等に関する意見書(要旨)

WT0・FTAなどにおける農業分野の交渉に当たって、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした確固たる態度で対応するよう、次のとおり国に要請する。

1. WT0農業交渉では、世界的な飢餓の拡大や地球規模での環境悪化につながることをないよう、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給能力の向上を要求し、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう毅然とした姿勢で対応すること。
2. FTA・EPA交渉に当たっては、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした対応をすること。特に、日豪FTA交渉では農産物の関税撤廃とならないよう確固たる態度で対応すること。
3. WT0・FTA・EPA交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者・市民の声を

反映すること。

請願

6月定例会で審議した請願の審議状況は次のとおりです。

採択

WT0・FTA交渉等に関する請願

不採択

国民の食糧と健康、農業を守る請願

継続審査

- ・労働法制の拡充の意見書採択を求める請願
- ・トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める請願
- ・安全・安心の医療と看護の実現を求める請願
- ・消費税の増税計画に反対する請願

庄内財産区管理委員の任命について

庄内財産区管理委員に、

- 長井 澄夫氏
- 十亀 立臣氏
- 岡崎 明氏
- 飯尾 一氏
- 芥川 壮義氏
- 松浦 正氏
- 木原 光教氏

を任命することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に

- 日野 恵美子氏
- 桑村 啓子氏
- 秋山 節子氏

を推薦することに異議なく了承しました。

6月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第45号	一般会計補正予算(第1回)について	原案可決
議案第46号	国民健康保険特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第47号	公共下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第48号	新たに生じた土地の確認について	"
議案第49号	字の区域の変更について	"
議案第50号	辺地総合整備計画の策定について	"
議案第51号	西条市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例について	"
議案第52号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	"
議案第53号	市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第54号	行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例について	"
報告第3号	平成18年度西条市繰越明許費繰越計算書について	報告聴取
報告第4号	株式会社西条産業情報支援センターの経営状況について	"
報告第5号	土地開発公社の経営状況について	"
報告第6号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	"
議案第55号～61号	庄内財産区管理委員の任命について	同 意
議案第62号～64号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし

編集後記

本号から新編集委員会による編集となりましたが、委員一同、意を新たに市民に親しまれる市議会だよりを心がけ編集に努めてまいります。

今後とも変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。これから暑さも厳しくなっておりますが、市民の皆様のご健勝をお祈り申し上げます。ご意見、ご感想をお待ちしております。

市議会だより編集委員会

- 委員長 渡辺 勝司
- 副委員長 高橋 和壽

- " 小池 新三郎
- " 越智 俊幸
- " 徳増 雅一
- " 森川 輝久
- " 曾我 幸広
- " 高田 正敏
- " 伊藤 孝司
- " 荻田 元近



【あて先】

〒793-8601

西条市明屋敷164

西条市議会事務局
TEL 0897-521261